四半期報告書

（第41期第２四半期）

自　2019年７月１日
至　2019年９月30日

santec株式会社

（登記社名　サンテック株式会社）

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年10月31日
【四半期会計期間】	第41期第２四半期（自　2019年７月１日　至　2019年９月30日）
【会社名】	ｓａｎｔｅｃ株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鄭　台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535　（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　鄭　元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535　（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　鄭　元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第２四半期連結 累計期間	第41期 第２四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自2018年４月１日 至2018年９月30日	自2019年４月１日 至2019年９月30日	自2018年４月１日 至2019年３月31日
売上高	（千円）	2,299,027	2,962,530	5,422,976
経常利益	（千円）	389,841	456,908	976,091
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	292,289	385,979	674,424
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	298,972	324,268	690,120
純資産額	（千円）	8,517,901	8,939,196	8,909,024
総資産額	（千円）	9,904,254	10,737,540	10,564,423
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	24.85	32.82	57.35
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	86.0	83.3	84.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	110,120	275,301	581,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△244,506	△202,745	△434,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△176,893	△293,655	△177,322
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	2,353,041	2,320,039	2,620,860

回次		第40期 第２四半期連結 会計期間	第41期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年７月１日 至2018年９月30日	自2019年７月１日 至2019年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	16.39	14.05

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	前第２四半期	当第２四半期	前年同期比増減	
売上高	2,299	2,962	663	28.9%
営業利益	253	449	195	77.2%
経常利益	389	456	67	17.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	292	385	93	32.1%

当第２四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年９月30日まで。以下、「当第２四半期」）における世界経済は、製造業を中心として成長減速基調が明確になってきていることに加え、米中経済摩擦の深刻化、英国のEU離脱問題、中東の不安定化等、懸念材料が多く、不透明感が強い状況が継続いたしました。

このような中、当社グループは、2020年３月期の基本方針として「新事業創出とグローバルコラボレーションによる成長加速」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。

当第２四半期における売上高は、製造現場向けの波長可変光源及びパワーメータ等を組み合わせた部品評価システムの売上が想定以上に好調であったこと、北米向け光モニタ製品が前年同期に比べて好調に推移したことにより、2,962百万円（前第２四半期比28.9%増）となりました。これに伴い営業利益は、449百万円（前第２四半期比77.2%増）となり、為替差損56百万円を計上したことにより経常利益は、456百万円（前第２四半期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益68百万円を計上したことにより385百万円（前第２四半期比32.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。従来システム・ソリューション事業として表示していたセグメントはその他に変更しております。

①　光部品関連事業

（単位：百万円）

	前第２四半期	当第２四半期	前年同期比増減	
売上高	869	1,451	582	67.0%
営業利益	42	266	223	524.7%

当事業には、（１）主に光伝送機器メーカーに対して光通信用部品を提供する事業、（２）LCOS技術を利用した空間光変調器（SLM）を研究開発機関等に提供する事業が含まれております。

北米向け光モニタ製品が好調に推移したため、当第２四半期の売上高は1,451百万円と、前第２四半期の869百万円と比べて67.0%増加いたしました。セグメント利益は266百万円と、前第２四半期のセグメント利益42百万円に比べ大幅に増加しております。

②　光測定器関連事業

（単位：百万円）

	前第２四半期	当第２四半期	前年同期比増減	
売上高	1,273	1,503	229	18.1%
営業利益	188	221	33	17.7%

当事業には（１）主に光通信用部品の製造現場または研究開発に使用する波長可変光源とその他測定器を提供する事業、（２）製造業向け及び医療向けにOCTシステムとOCT光源を提供する事業、（３）眼科で利用される光学式眼内寸法測定装置を医療機器メーカーと医療機関向けに提供する事業が含まれております。

前第２四半期と比べて日本での製造業向けOCTシステムの売上が減少しました。一方で、中国への製造現場向けの波長可変光源及びパワーメータ等を組み合わせた部品評価システムの売上が増加したことにより、当第２四半期の売上高は1,503百万円と、前第２四半期の1,273百万円と比べて18.1%増加いたしました。セグメント利益は221百万円となり、前第２四半期のセグメント利益188百万円に比べて増加しております。

当第２四半期末の総資産は、前連結会計年度末（10,564百万円）に比べ173百万円増加し、10,737百万円となりました。これは、長期貸付金、工具、器具及び備品などのその他有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末（1,655百万円）に比べ142百万円増加し、1,798百万円となりました。これは、電子記録債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末（8,909百万円）に比べ30百万円増加し、8,939百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したこと、仕入債務が増加したことにより、275百万円の収入（前第２四半期は110百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資と貸付けによる支出により、202百万円の支出（前第２四半期は244百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により293百万円の支出（前第２四半期は176百万円の支出）となりました。

円高による影響等で現金及び現金同等物に係る換算差額が79百万円の支出（前第２四半期は68百万円の収入）となったことを加え、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は2,320百万円となり、前連結会計年度末2,620百万円に比べて300百万円の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、348百万円であります。当第２四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第２四半期において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2019年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2019年10月31日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	㈱東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2019年７月１日～2019年９月30日	－	11,961,100	－	4,978,566	－	1,209,465

（５）【大株主の状況】

2019年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社光和	愛知県春日井市中央台７丁目１－２	3,944,000	33.54
Gens Global株式会社	名古屋市東区泉１丁目２２－７	850,000	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－１１	577,300	4.91
鄭　台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.29
鄭　昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.29
定村　政雄	愛知県春日井市	406,000	3.45
定村　幸恵	愛知県春日井市	404,000	3.44
山根　昭男	京都市伏見区	400,500	3.41
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂５８２３番地	270,900	2.30
野村　光子	愛知県春日井市	240,000	2.04
計	－	8,100,700	68.88

（注）当社は自己株式を200,508株保有しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,759,000	117,590	－
単元未満株式	普通株式 1,600	－	－
発行済株式総数	11,961,100	－	－
総株主の議決権	－	117,590	－

（注）　上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権１個）が含まれております。

②【自己株式等】

2019年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200,500	－	200,500	1.68
計	－	200,500	－	200,500	1.68

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第２四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2019年７月１日から2019年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2019年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,860	2,320,039
受取手形及び売掛金	1,299,055	1,237,302
電子記録債権	64,784	60,273
有価証券	66,181	139,366
商品及び製品	300,306	378,882
仕掛品	173,986	261,885
原材料	257,381	384,285
その他	75,399	136,782
貸倒引当金	△6,282	△5,905
流動資産合計	4,851,671	4,912,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※１ 1,321,887	※１ 1,295,756
機械装置及び運搬具（純額）	15,428	31,706
土地	※１ 1,592,577	※１ 1,592,577
リース資産（純額）	123	－
建設仮勘定	26,850	26,207
その他（純額）	239,653	341,948
有形固定資産合計	3,196,521	3,288,196
無形固定資産	14,326	15,731
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,074	2,326,520
長期貸付金	31,724	145,820
その他	42,105	48,358
投資その他の資産合計	2,501,904	2,520,699
固定資産合計	5,712,752	5,824,627
資産合計	10,564,423	10,737,540

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2019年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 498,033	382,589
電子記録債務	―	285,398
未払法人税等	126,181	127,470
賞与引当金	47,217	87,581
役員賞与引当金	16,296	―
その他	※2 423,866	346,182
流動負債合計	1,111,596	1,229,223
固定負債		
退職給付に係る負債	491,282	507,980
資産除去債務	12,730	12,876
その他	39,790	48,262
固定負債合計	543,803	569,119
負債合計	1,655,399	1,798,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	2,968,662	3,060,626
自己株式	△97,399	△97,479
株主資本合計	9,059,295	9,151,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△109,790	△134,938
為替換算調整勘定	△40,480	△77,043
その他の包括利益累計額合計	△150,271	△211,982
純資産合計	8,909,024	8,939,196
負債純資産合計	10,564,423	10,737,540

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
売上高	2,299,027	2,962,530
売上原価	1,119,300	1,525,420
売上総利益	1,179,726	1,437,109
販売費及び一般管理費	※1 926,013	※1 987,427
営業利益	253,713	449,682
営業外収益		
受取利息	49,987	53,391
受取配当金	1,501	2,011
為替差益	79,314	－
複合金融商品評価益	1,302	9,125
その他	22,687	17,928
営業外収益合計	154,793	82,456
営業外費用		
支払利息	20	10
為替差損	－	56,706
賃貸不動産関係費用	6,731	6,843
休止固定資産関係費用	9,804	10,411
その他	2,109	1,258
営業外費用合計	18,665	75,230
経常利益	389,841	456,908
特別利益		
投資有価証券売却益	－	68,910
特別利益合計	－	68,910
特別損失		
固定資産除却損	10,992	0
特別損失合計	10,992	0
税金等調整前四半期純利益	378,848	525,819
法人税等	86,558	139,839
四半期純利益	292,289	385,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,289	385,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
四半期純利益	292,289	385,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,450	△25,148
為替換算調整勘定	17,132	△36,562
その他の包括利益合計	6,682	△61,711
四半期包括利益	298,972	324,268
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,972	324,268
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,848	525,819
減価償却費	80,118	107,740
貸倒引当金の増減額（△は減少）	395	161
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,859	42,138
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△16,296
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,008	16,698
受取利息及び受取配当金	△51,488	△55,402
支払利息	20	10
為替差損益（△は益）	△59,849	52,963
複合金融商品評価損益（△は益）	△1,302	△9,125
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△68,910
固定資産除却損	10,992	0
売上債権の増減額（△は増加）	△181,755	36,838
たな卸資産の増減額（△は増加）	△158,055	△293,468
仕入債務の増減額（△は減少）	180,882	189,522
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,146	△37,611
その他	△61,373	△133,380
小計	176,153	357,697
利息及び配当金の受取額	48,561	54,253
利息の支払額	△20	△10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△114,574	△136,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,120	275,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,783	△157,070
無形固定資産の取得による支出	△2,265	△5,042
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△310,931	△147,310
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	144,999	222,996
貸付けによる支出	－	△119,131
貸付金の回収による収入	－	2,813
その他	1,474	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,506	△202,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△260	△130
自己株式の取得による支出	－	△80
配当金の支払額	△176,633	△293,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,893	△293,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,558	△79,722
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△242,720	△300,821
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,762	2,620,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	※１ 2,353,041	※１ 2,320,039

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2019年９月30日）
建物及び構築物	123,697千円	119,106千円
土地	53,033	53,033

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2019年９月30日）
支払手形	102,469千円	－千円
その他（流動負債）	23,641	－

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
給与等	264,024千円	273,659千円
賞与引当金繰入額	18,939	31,845
退職給付費用	7,615	8,316
貸倒引当金繰入額	395	161
研究開発費	311,717	348,297

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
現金及び預金勘定	2,353,041千円	2,320,039千円
現金及び現金同等物	2,353,041	2,320,039

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年６月20日 定時株主総会	普通株式	176,409	15.0	2018年３月31日	2018年６月21日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年６月19日 定時株主総会	普通株式	294,015	25.0	2019年３月31日	2019年６月20日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額25.0円には、創立40周年記念配当10.0円を含んでおります。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	117,605	10.0	2019年９月30日	2019年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	光部品関連事業	光測定器関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	869,372	1,273,436	2,142,809	156,217	2,299,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	869,372	1,273,436	2,142,809	156,217	2,299,027
セグメント利益	42,631	188,562	231,193	22,520	253,713

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

２　セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	光部品関連事業	光測定器関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,451,947	1,503,295	2,955,242	7,287	2,962,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,451,947	1,503,295	2,955,242	7,287	2,962,530
セグメント利益又は損失（△）	266,319	221,986	488,305	△38,623	449,682

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

２　セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、従来、「システム・ソリューション事業」としていた報告セグメントは重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき組み替えて表示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
１株当たり四半期純利益	24円85銭	32円82銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	292,289	385,979
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	292,289	385,979
普通株式の期中平均株式数（株）	11,760,657	11,760,621

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……117,605千円

（ロ）１株当たりの金額……10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2019年12月４日

（注）　2019年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月31日

ｓａｎｔｅｃ株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柏木　勝広　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中野　孝哉　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているｓａｎｔｅｃ株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2019年７月１日から2019年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ｓａｎｔｅｃ株式会社及び連結子会社の2019年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。